



ふるさと納税の現状を踏まえた課題について
【創政会】 夢田 巖

Q ふるさと納税の現状を踏まえて、課題をどのように捉えているのか伺う。

A 【企画部長】 全国的に人気がある返礼品は、特定の地域の魚介類や肉、果物などであるが、物価高騰等の影響を受けて、食用油やトイレトーパーなど、普段使いの日用品などについても寄附が増えている。また、ブランド力が高い返礼品に

【その他の質問】
◎子どもまんなか社会の実現に向けた「子ども意見反映」について



空き家バンクについて
【いせはら未来会議】 安藤 玄一

Q 空き家バンク制度について、本市の考え方を伺う。

A 【都市部長】 空き家対策に取り組み上で、空き家の活用を促進することも必要であると認識している。また、空き家所有者に対して適切な管理に関する啓発を行うことは、不動産価値の維持、流通や利活用につながるものと考えている。こう

【その他の質問】
◎可燃ごみの減量化について



子育てしやすいまちづくりについて
【創政会】 萩原 鉄也

Q 誰もが安心して子どもを産み育てることができ、るまちを実現するため、全ての子どもと子育て世帯を切れ目なく支援する

A 【市長】 少子化に歯止めが利かないという深刻

な状況が国全体として続いている。少子化の背景にはさまざまな要因があるが、国全体で少子化が長期にわたって継続する中、子育て世代が、子育てと子どもの将来に展望を描くことができる環境をつくるということが必要である。本市においても、結婚、妊娠、出産、



防災拠点機能の確保としてこれまで行った環境整備は
【創政会】 小沼 富夫

Q 伊勢原市地域防災計画に記載した防災拠点機能の確保として、これまで行った環境整備について伺う。

A 【危機管理担当部長】 市では、停電等を想定し、災害対策本部室など防災上主要な箇所に専用電源を確保し、市庁舎から至近の場所に手動式の井戸やマンホールトイレなどの防災設備を整備したほか、公共施設に災害用ベンダー自販機の設置を促進するとともに、非常用の携帯食なども確保



北口再開発の事業効果について
【進風会】 萩野 貴文

Q 伊勢原駅北口再開発事業の効果について伺う。

A 【都市部長】 市の玄関口として、にぎわいと魅力ある中心市街地を形成することにより、市のイメージアップにつながる

子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を行うていくとともに、仕事と子育てを両立できる環境の充実を図り、誰もが将来への希望を持ち、安心して子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを進めていく。

【その他の質問】
◎幹線道路整備について

している。また、全ての広域避難所に市独自のデジタル通信機器を配置するとともに、特設公衆電話も設置できるよう整備しており、市街化区域内にある広域避難所等については、計画的にマンホールトイレの整備を進めている。また、広域避難所となる全ての小中学校体育館にはWiFi環境やテレビの受信環境を整え、情報の送受信環境の向上を図っている。

【その他の質問】
◎マイナンバーカードについて

とともに、都市計画道路や駅前広場の整備によって交通結節点機能が向上する。また、多くの人が行き交う駅前に交流空間を創出することで、本市の新たな付加価値の創造と発信が可能な場所にな



給食費の公会計化進捗状況と今後の計画について聞きたい。
【いせはら未来会議】 森尾 武史

Q 給食費の公会計化進捗状況と今後の計画について聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 学校及び教職員が担う業務の役割分担、適正化を図る必要があることから、本年3月に教育委員会が第3期教育振興基本計画を策定しているが、

5つの目標の1つ、児童生徒の成長と学びを支える環境の整備の中に、給食費の公会計化の検討と位置づけている。あわせて、第3期教育振興基本



伊勢原断層について
【創政会】 米谷 政久

Q 本市の中心部を通る伊勢原断層の詳細について伺う。

A 【危機管理担当部長】 伊勢原断層の位置及び形状については、旧津久井町から、愛川町、清川村、厚木市、本市を経て平塚市の北部に至る南北方向に延びる全長約21キ

により人のにぎわいが創出され、既存商店街への波及効果も期待している。

【その他の質問】
◎日向の3施設（ふれあいの森日向キャンプ場、御所の入森のコテージ、日向ふれあい学習センター）について

計画実施計画及び第6次行財政改革推進計画アクションプランにより、令和7年度まで調査研究を行い、8年度にシステム構築や条例整備等の準備を始め、9年度には条例を議会へ上程、システムの構築完成、保護者の説明を行い、最終的に10年度に導入を行う計画となっている。費用対効果を十分に考慮し、引き続き先進市の導入事例を研究していく。

【その他の質問】
◎子育て支援について

口に渡る逆断層型の活断層である。今後、この断層が活動した場合、マグニチュード7程度の地震が発生し、30年以内の発生確率は、令和5年1月現在、0%から0.003%と推定されている。国の中央防災会議では、首都機能に重大な影響を及ぼす首都直下地震の1

つとしても数えられており、発生場所が想定される主要な活断層地震の対象とされている。

【その他の質問】
◎第4次伊勢原市食育推進計画について

自治会活動や地域コミュニティの場の安定性のため、自治会に対する支援の在り方を検討していく必要があると思うが、見解を伺う。

A 【副市長】 地域住民に地域課題を解決するまちづくりを継続して進めてもらうため、自治会運営に対する支援のほか、自主的な自治会活動の場としての地域集会所の整備などに対し、伊勢原地域集会所等設置補助金交付要綱に基づき、財政的

今後の児童館継続利用について
【日本共産党】 勝又 澄子

Q 市の計画では、児童館施設は廃止または自治会への無償譲渡等になっているが、地域の利用実態や児童館の役割なども踏まえ、継続利用すべきだと考えるが見解を伺う。

A 【子ども部長】 児童館に子どもたちが集い、世代間交流が行われてきたこれまでの経過があるが、多様な居場所のある社会を構築していくことが重要であり、将来に向けて広い視野で子どもの居場

【その他の質問】
◎交通不便地域の解消について

所づくりを考えていくことが必要である。地域とのつながり、交流の中で、子どもの居場所が創出されていくよう、地域住民と丁寧に協議を重ねながら、子どもの居場所機能の継続を図ることができるとともに、今後も引き続き取り組んでいく。

